

平成 18 年 5 月 16 日

各 位

昭 和 電 工 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 高 橋 恭 平
(コード番号 4004 東証第 1 部)
問 合 せ 先 IR・広 報 室 長 佐 藤 勝 信
TEL.03-5470-3235

昭 和 高 分 子 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 柏 田 邦 夫
(コード番号 4214 東証第 1 部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 総 務 部 担 当 角 谷 充 弘
TEL.03-3293-8844

株式交換による昭和高分子株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

昭和電工株式会社(以下「昭和電工」と)と昭和高分子株式会社(以下「昭和高分子」)は、本日両社の取締役会を開催し、株式交換により昭和高分子を昭和電工の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

昭和電工は、本年を初年度とする中期経営計画「プロジェクト・パッション」において、「新規成長ドライバーの育成加速」、「利益の持続的拡大」、「財務体質の改善」を重点項目とし、長期的・持続的成長への基盤を確立するための取り組みを行っております。

その中で、「基盤事業」のひとつである機能性高分子事業におきましては、安定的な収益基盤をさらに強化するため、関係会社再編を含めた積極的な施策を推進しております。

昭和高分子は、昭和電工グループの機能性高分子事業の中核会社として、創業以来70年にわたって蓄積してきた独自の技術を駆使し、人と環境の調和を目指し顧客ニーズを的確に反映した製品開発により成長を続けております。特に、ビニルエステルや生分解性プラスチック、エマルジョンにおいては国内トップクラスの販売実績を持っております。

しかしながら、今後の機能性高分子事業においては、更なる競争の激化と顧客ニーズの多様化

が予想され、昭和高分子が持続的な成長を維持していくためには、昭和電工グループ全体の経営資源の積極的な活用による技術面、営業面でのシナジー効果の早期顕現が不可欠であるとの考えで両社が一致し、昭和高分子を昭和電工の完全子会社とすることといたしました。これまでの歴史において培ったブランド価値を最大限有効に活用するため、昭和高分子はこれまでどおりの社名を残し営業を継続いたします。

当施策により、今後新しい事業機会を創出していくことが可能となり、その結果として、昭和電工グループ全体の企業価値増大に貢献、ひいては、グループの目指す「社会貢献企業」実現につながるものと考えます。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成 18 年 5 月 16 日(火)	株式交換契約書承認取締役会
平成 18 年 5 月 16 日(火)	株式交換契約書締結
平成 18 年 6 月 29 日(木)(予定)	昭和高分子株式交換契約書承認定時株主総会
平成 18 年 8 月 28 日(月)(予定)	昭和高分子株式上場廃止日
平成 18 年 9 月 1 日(金)(予定)	株式交換の効力発生日

(注)会社法第 796 条第 3 項(簡易株式交換)の規定に基づき、昭和電工においては株主総会の承認を得ることなく行う予定であります。

(2) 株式交換比率

会 社 名	昭和電工 (完全親会社)	昭和高分子 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.90

(注)

1. 株式の割当比率

昭和高分子の普通株式 1 株に対して、昭和電工の普通株式 0.90 株を割当交付致します。なお、昭和電工が所有する昭和高分子の普通株式 20,489,066 株には昭和電工の普通株式の割当交付は行いません。

2. 株式交換比率の算定根拠

昭和電工は、みずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)を、昭和高分子は、株式会社ケーピーエムジーエフエーエス(以下「KPMG FAS」)を、それぞれ第三者機関として選定して、両社の株式交換比率の算定を依頼し、その結果を参考に両者協議の結果、上記のとおり合意致しました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

みずほ証券は、昭和電工および昭和高分子について、市場株価基準法、類似企業比較法、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率をレンジで算定致しました。

KPMG FAS は、昭和高分子および昭和電工について、DCF 方式、株式市価方式、株価倍率方式、修正純資産方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率をレンジで算定致しました。

4. 株式交換により交付する新株式数

株式交換に際して昭和電工が発行する普通株式 30,551,428 株を、昭和高分子の株主に割当て交付する予定です。

3. 株式交換の当事会社の概要

(1) 商号	昭和電工 (完全親会社)	昭和高分子 (完全子会社)
(2) 事業内容	石油化学製品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、無機化学品、アルミニウム製品等の製造及び販売	合成樹脂(不飽和ポリエステル樹脂、エマルジョン重合系樹脂、工業用フェノール樹脂等)及びその二次製品の製造、販売
(3) 設立年月日	昭和 14 年 6 月 1 日	昭和 12 年 11 月 30 日
(4) 本店所在地	東京都港区芝大門一丁目 13 番 9 号	東京都千代田区神田錦町三丁目 20 番地
(5) 代表者	取締役社長 高橋 恭平	取締役社長 柏田 邦夫
(6) 資本金	110,451 百万円 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	10,951 百万円 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(7) 発行済株式総数	1,142,832,934 株 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	54,435,098 株 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(8) 株主資本	201,333 百万円 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	25,072 百万円 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(9) 総資産	767,935 百万円 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	36,127 百万円 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(10) 決算期	12 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	4,016 名 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	498 名 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(12) 主要取引先	昭光通商(株)、新日鐵化学(株)、日本ポリエチレン(株)	(株)佐藤商行、昭光通商(株)
(13) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 6.2% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 4.8% 富国生命保険相互会社 4.8% (株)損害保険ジャパン 4.1% 第一生命保険相互会社 3.9% (平成 17 年 12 月 31 日現在)	昭和電工(株) 37.6% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2.4% 昭光通商(株) 2.2% 住友生命保険相互会社 1.8% (株)新生銀行 1.6% (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(14) 主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 みずほ信託銀行(株)	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	昭和電工は昭和高分子の発行済株式数の 37.6%を保有しております。
	人的関係	昭和電工の従業員 2 名が昭和高分子の監査役を兼任しております。
	取引関係	製品の販売・購入等の取引関係があります。

(16) 最近 3 決算期間の業績

決 算 期	昭和電工 (完全親会社)			昭和高分子 (完全子会社)		
	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高(百万円)	461,994	525,801	568,086	26,625	27,135	28,085
営業利益(百万円)	22,911	44,074	36,014	1,061	1,001	729
経常利益(百万円)	12,967	35,200	34,950	1,104	1,066	665
当期純利益(百万円)	5,020	9,602	956	333	491	347
1株あたり当期純利益(円)	4.41	8.42	0.84	6.14	9.04	6.39
1株あたり年間配当金(円)	2.00	3.00	3.00	8.00	8.00	8.00
1株あたり株主資本(円)	155.92	168.83	176.21	452.29	455.84	461.46

4. 会計処理の概要

(1) 企業結合の会計上の分類

共通支配下の取引等に該当します。

(2) 損益への影響

損益への影響は軽微であると考えておりますが、正式な金額等については未定です。

5. 株式交換後の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者

当事会社の商号、事業内容、本店所在地および代表者については、「3.株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

(2) 資本金等

資本金： 株式交換による昭和電工の資本金の増加はありません。

資本準備金： 会社計算規則 68 条 1 項 1 号ロに規定する株主払込資本変動額(株主払込資本変動額が零未満の場合には、0 円)を資本準備金に組み入れるものとします。

(3) 業績見通し

昭和高分子は、現在昭和電工の連結子会社であり、株式交換による完全子会社化にともなう昭和電工の今期連結業績への影響は軽微であります。

以上